

【特集論文】

スポーツ科学の循環系

—その詩学と政治学について—

尾川 翔大 (日本体育大学)

一. スポーツ科学への問いかけ

スポーツ科学という言葉の意味を『最新スポーツ科学事典』に訊ねてみると、それは「科学」の理解の仕方に応じて広狭二つの内容を考えることができるという。一つは、「科学」を広く捉え、自然科学のみならず人文・社会科学を含めるもので、その場合は総合科学としてのスポーツ科学となる。もう一つは、「科学」を狭く捉え、自然科学的な領域に限定するもので、その場合はスポーツの医学的・力学的・心理学的研究などが内実である。一般的に、スポーツ科学といった場合、言葉のニュアンスからは後者がイメージされることが多い。いっぽう、前者の見方については従来の「体育学」への理解と重なりとともに、体育学からスポーツ科学へという名称変更と事柄の質的転換の問題を提起するものである⁽¹⁾。

スポーツ科学という言葉に対して多くの人びとは、自然科学的な響きを強く感じている⁽²⁾。ここでのスポーツ科学は、客観的で反復可能な方法を用いた対象の分析であり、「科学的事実の発見」が含意されている。歴史的な系譜からしても、スポーツ科学の中核はスポーツ医学である⁽³⁾。一九六〇年に、一九六四年の東京オリンピックに向けた選手強化のため、日本体育協会（現在の日本スポーツ協会）に設けられたスポーツ科学研究委員会（現在のスポーツ医・科学委員会）の発足も、スポーツ科学のイメージに影響を及ぼしている。ここで扱われたのは、体力管理、トレーニング、技術、心理であり、狭義のスポーツ科学である。

しかし、スポーツ科学が自然科学的なものという理解に偏りを見せているとして、これとは異なるあり方が提示されてきた。こうしたスポーツ科学のオルタナティブを主唱してきたのは、いわゆる人文学の学者が中心であった。スポー

ツ思想家の稲垣正浩は、哲学と歴史の重要性を主張しながらスポーツ科学ではなく、スポーツ学という名称を提案している。ここでは、スポーツ学を総合学として捉え、その中核に、哲学・思想・歴史を据えている⁽³⁾。そして、スポーツ人類学者の寒川恒夫は、「使い古された設問の「スポーツは何であるか、何であるべきか」に最新の論理で回答することが喫緊の課題」となっており、「これに応える責を負うのはスポーツ科学の人文社会科学系専門諸学である」という⁽⁵⁾。スポーツ科学における人文・社会科学は、自然科学とは異なる役割を備えているという前提があり、スポーツの価値を示すことができるというのである。

スポーツ科学のあり方については、学際性や総合性がテーマとされてきた。その先駆けとして、一九七〇年前後の旧西ドイツにおける議論がある。この時期、スポーツ科学の可能性が議論されるようになり⁽⁶⁾、一九七一年には *Sportwissenschaft* が創刊された。これを邦訳するならば、スポーツ科学である。*Sportwissenschaft* はスポーツをあらゆる側面から研究し、その成果をスポーツ実践にも応用する国際的な研究誌である。その創刊を主導したオモ・グルーペは、一九七一年の創刊号において、スポーツ科学は、専門諸科学の寄せ集めではなく、統合科学として機能すべきであることを強調している⁽⁷⁾。そして、旧西ドイツを中心とする欧米で進んでいたスポーツ科学に関する議論を受けて、日本では岸野雄三が総合科学としてのスポーツ科学論を披歴していっ

た⁽⁸⁾。

旧西ドイツのスポーツ科学をめぐる議論が隆盛をみせてからおよそ五〇年が経過したが、この間、スポーツを取り巻く政治・経済的な影響力は強まり、スポーツ科学に関する研究機関も増えていった。そのために、スポーツ科学の研究対象や研究方法の多様化現象が進展し、それを前提に個々のスポーツ科学の枠を超えた学際的な研究が進展している。こうした現状を鑑みて、岡出美則が、スポーツ科学とはどのような科学であるのかを改めて問われていると言ったのは二〇一六年のことであった⁽⁹⁾。

事典でスポーツ科学が項目化されていること、歴史的にスポーツ科学のイメージが形づくられてきたこと、スポーツ科学のあり方をめぐる議論がなされていること、これらは少なくとも、アカデミズムにおいてはスポーツ科学の存在がそれなりに自明視されていることを意味している。スポーツ科学は、一定の社会的地位を獲得しているのである。科学研究費助成事業の項目にも「スポーツ科学」はある。スポーツ科学の研究成果は、様々な関心や方法で産出されているが、その宛て先も、競技力の向上はもとより、スポーツによって得られる体力・健康や楽しさ・生きがい、スポーツ教育の充実、地域の活性化などの多様な課題や問題に向けられている。スポーツ科学は、それぞれの目的に向かうための方法が様々であっても、これらを価値あるものとみなして、研究成果を産出し、社会に還元する試みを続けている。

しかし、スポーツ哲学者の樋口聡は、「学問の内容のレベルといったことは異なるところに、スポーツ科学の掘り上げて『最新スポーツ科学事典』で「スポーツ科学」の執筆を担当したのはほかならぬ樋口であった。しかし、樋口はスポーツ科学の掘らぎも見通している。では、スポーツ科学の掘らぎが指摘されながらも、なぜ、スポーツ科学は存在できているのだろうか。スポーツ科学の存在を支える科学的知識や事実、どのように巡り流れているのだろうか。本稿は、いかにしてスポーツ科学が存在しているのかを検討する。そのうえで、スポーツ科学の詩学に向けた若干の試論を展開しよう。

二. スポーツ科学を支えるものへの視点

— 「科学的事実の循環系」について —

スポーツ科学がいかにして存在しているのかを検討するために、本稿が参照するのはブルーノ・ラトゥールの議論である。ブルーノ・ラトゥールらが提唱・展開してきたアクターネットワーク理論（以下、ANT）は、人類学や社会学はもとより、経営学、経済学、政治学から科学技術社会論などに至る広範な分野で参照されている。日本においても一九九〇年代から受容され始めたが、近年ではラトゥールとANTの扱い方が丁寧に表示されている⁽¹⁶⁾ ⁽¹⁷⁾。

ANTの基本的な発想は、アクター（行為者）を人間に限定せず、人間と非人間を同じ資格で扱い、非人間にも行為や態度の認識を方向づける力をもちうると考える。そして、アクターをネットワークと不可分のものと考ええる。アクターはネットワークに先立って存在するのではなく、ネットワークが存在するからこそアクターは作用することができるからである。つまり、ANTは、アクターを人間に限定せず、また、ネットワークから独立したものと考えないことによつて、モノや機械や動植物や制度などの非人間と人間が寄り集まって形成されるネットワークによつて特定の現象が如何にして可能になっているかを説明しようとする⁽¹⁸⁾。こうした見方からすれば、スポーツ科学がどのようにして可能になっているのか、それがいかにして絡み合いながら作りだされているのかを辿っていくことが課題になる。

スポーツ科学がいかにして存在しているのかを検討するにあたり、本稿が見取り図として有効とみなすのはラトゥールがいう「科学的事実の循環系」である（図）。ラトゥールは、科学の存在を支える五つの活動があるという。それは、①世界の動員（道具）、②自律化（同僚）、③同盟関係（同盟相手）、④公衆の意見表明、⑤リンクと結び目の作成である⁽¹⁹⁾。この五つの活動に関するラトゥールの説明を列挙しておこう。まず、①世界の動員（道具）とは、「調査旅行、総覧調査、道具、器材、現場を扱うものであり、モノや数字などの非人間が人間の言説のなかに漸進的に荷積みされてい

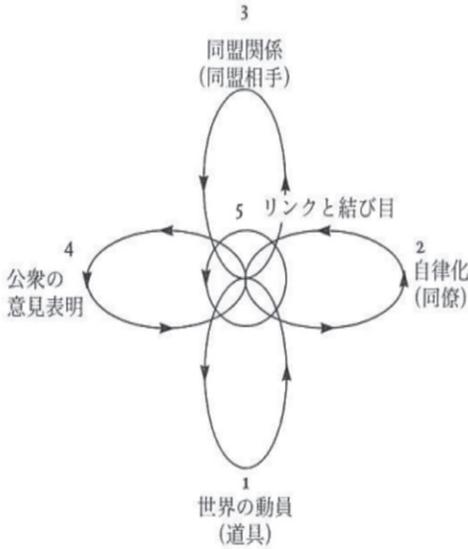


図 「科学的事実の循環系」ブルーノ・ラトゥール著、川崎勝、平川秀幸訳『科学論の実在—パンドラの箱』産業図書、2007年、p.125

くあらゆる手段が含意されている⁽¹⁶⁾。②自律化(同僚)については、科学が自律するためには「納得させるべき他者も存在しなければならぬ」であり、「研究者は同僚を見いだす」必要があるということである⁽¹⁷⁾。③同盟関係(同僚相手)については、科学の「仕事を進めるには、資金力があり有能な大きなグループも動員しなくてはならない」⁽¹⁸⁾し、「科学者たち自身が、自分の分野が存続できるなら、十分に大きく安定した文脈のなかにその分野を位置付ける」⁽¹⁹⁾

必要があるということである。④公衆の意見表明については、科学者は「レポーターやテレビ番組の評論家、市井の男女など、一般人というもう一つの外の世界との関係のことを気にかげなくてはならない」⁽²⁰⁾ということである。⑤リンクと結び目については、「概念的コアとは、すべてを一つに保つもの、その結合力を強めるもの、それらの循環を加速するもの」⁽²¹⁾ということである。

ラトゥールは「五つのループは、どのような方法であれ科学を実在的に表現する場合には同時に考慮されなければならぬ」。このモデルでは、概念的要素(リンクを結び目)はなおも中央にあるが、文脈に囲まれた石というよりは、他の四つのグループの結び目のように位置づけられている⁽²²⁾という。これら五つのループが、研究ネットワークの構築・拡張・安定化させていくのである。五つの活動がいかにして結びつきを強めるのか、また、それぞれの活動がいかにして関係性を強めるのか、こうした運動によってネットワークを強化し、それが強固になればなるほどスポーツ科学の存在の自明性が強まることになる。

ただ、ラトゥール自身も述べているように、「科学的事実を生き永らえさせている循環系を形づくる予測不可能で異種混淆としたリンクを、これが最後とばかりに一挙に描き出すことは定義上不可能」であるが、しかし、そうだとし、あらゆる研究者が優れた科学者になるために同時に没頭している数々の問題の概要を描くことはできる」と述べている⁽²³⁾。

「科学的知識の循環系」を見取り図とすることで、スポーツ科学をめぐる多様なアクターのネットワーク化を通して科学的知識がつくり出され、流通していく様相を描くことができるだろう。ラトウールの議論を踏まえれば、「科学的知識は、より多数のアクターをより緊密に近似した形で結びつける、より長いネットワークを志向する運動によって支えられている」⁽²⁴⁾のである。これは「真理の発見」という科学のイメージに再考を迫るものである。科学的知識には、それが生み出されるプロセスがある。ではスポーツ科学をめぐる知識は、どのような循環系をなしているのだろうか。

三．スポーツ科学をめぐる研究ネットワークの 拡張と強化

三―一．スポーツを計る・測る―世界の動員―

スポーツ科学では、それぞれの分野で様々な道具や器具を用いて世界を動員している。ここでいう「世界の動員」とは、調査旅行、総覧調査、道具、器材、現場を扱うものであり、モノや数字などの非人間が人間の言説のなかに漸進的に荷積みされていくあらゆる手段が含意されている⁽²⁵⁾。

例えば、国立スポーツ科学センター（JISS）には、ハイパフォーマンス・ジム（低酸素トレーニング室）、環境制御実験室、生理学実験室などが備えられている。これらは、スポーツ医・科学支援事業やスポーツ医・科学研究事業、ス

ポーツ診療事業等の各種事業を迅速かつ効果的に実施するための設備であり、最先端の研究設備や医療機器が設置されている。また、屋内施設を中心に競技種目に応じた専用練習施設やトップレベル競技者のためのトレーニング施設なども設置されている⁽²⁶⁾。ここでは、競技力向上のため、最新の道具や器材を用いてスポーツを分析の対象として分断化し、効率の増進や時間の圧縮を命題としてスポーツ科学研究が進められている。

スポーツ科学で比較的知られている機材や設備を挙げてみるならば、モーションキャプチャーは人間やモノの動きをデジタル的に記録し、InBodyは人体を構成する基本成分を測定する。あるいは、近年の野球に目を向けてみると、打球や打球の速度や軌道を計測するトラックマンやホークアイを導入することで、一つひとつの動きを数値化している。これを基に選手の動きの改善点を浮かび上がらせることで、選手の競技力の向上に繋げることを試みている。

世界に住まう、さまざまなヒトの運動や身体も、道具や器材を用いて測定されている。科学者は、調査のために世界をまわり、データを持ち帰ってくるのである。それは、総覧調査や質問紙も含まれる。例えば、佐川哲也は、タイに向かい、子どもがどのような時間帯で生活し、どんな家事労働をしながら、どこで誰とどんな遊びをしているかをフィールドで生活しつつ調査を実施した。そこで、タイの子どもの遊びを調査した経験から、起床就寝時刻、学習・テレビ・ゲー

ム・遊び時間、家庭内労働、兄弟数、希望職業、家庭内財貨などを含む生活基本情報項目を作成した⁽²⁷⁾。タイの子どもの遊びの実態を、調査対象の生育環境と結びつけて測定することで、持ち運び可能なデータに変換する。そして、学会をはじめとする論争の舞台で公表し、議論に役立つようにするのである。

スポーツへの科学的関心は、時間を超えてもいる。BBCによって一九九六年に制作された映像『謎と脅威の科学 古代オリンピックの謎』では、まず、古代オリンピックに参加したであろう選手の骨が発掘されている。保存状態が良いものを法医学者らが分析することによって、競技の実体や容貌が明らかになっていく。ここでは、科学技術を駆使して古代のアスリートの身体能力に迫っているのである。あるいは、ドキュメンタリー番組「時を超えたアスリート対決！〜人間は進化したのか?〜」⁽²⁸⁾では、過去の名選手と現代アスリートがバーチャルで対決する。ベルリン五輪一〇〇m走で金メダルを獲得したジェシー・オーエンスの記録一〇秒三に、一〇秒を切る自己ベスト記録を持つ北京五輪のメダリストが挑んでいる。その際、北京五輪のメダリストは、オーエンスの時代と同じ重くて固い靴を履き、ゴムではなく、砂混じりのトラックを走る。こうした科学技術を駆使して、過去のアスリートと同じ状況を再現する。そうすることで、過去のアスリートを現代のアスリートと比較が可能な対象として動員するのである。こうして過去のアスリートの実体に迫る

ことで、スポーツの情報を豊かにする。それはスポーツについての議論に役立つことに繋がっている。

スポーツ科学では、データの収集と分析を不断に積み重ねている。その後ろでは、スポーツを測定するための新たな道具や器具が開発され続けている。スポーツ科学に関わる身体や運動の測定結果を実践や議論に活かし、スポーツ科学を維持している。運動や身体をめぐる議論の土壌がスポーツ科学の研究成果によって築かれるのである。

三二．スポーツ科学の制度とスポーツ科学者

—自律化（同僚）—

スポーツ科学の研究成果は、学会大会で発表されたり、学会の機関誌に掲載されることで、発信され評価を獲得していくことになる。これらの宛て先としては、スポーツ科学者が念頭に置かれている。科学が自律するためには、「納得させるべき他者も存在しなければならない」のであり、「研究者は同僚を見いだす」必要がある⁽²⁹⁾。

今日、スポーツ科学の担い手となる大学教員は、大きく分けて三つの立場に就いている。それは、教育学部に所属する教員、体育学部やスポーツ科学部（スポーツ健康学部なども含む）に所属する教員、そして、教養の体育・スポーツ実技を担当する教員である。このうち、教育学部に所属する教員は、保健体育科の教員養成を担っている。体育学部やスポーツ科学部に所属する教員は、保健体育科の教員養成を担うと

ともに、個々の専門領域に関する知識を提供している。教養の体育・スポーツ実技を担当する教員は、一般教育・教養基礎としての体育・スポーツ実技・講義をおこなっている。これらの教員がそれぞれ所属先で担う業務は異なっており、また、個人でも研究の対象と方法は様々であるが、スポーツ科学に関する研究成果を産出する者とみなされよう。

今日、日本のスポーツ科学の中心には、日本体力医学会と日本体育・スポーツ・健康学会がある。日本体育・スポーツ・健康学会は、日本体育学会という名称で一九五〇年二月一日に六〇名の会員で発足し、二〇二一年四月の時点で正会員は五五一八名である⁽²⁹⁾。また、日本体力医学会は一九四九年七月二日に発足し、二〇二一年八月では三七八七名である⁽³⁰⁾。ともに会員数が減少傾向にあるのだが、それでも、両学会は大規模学会とみなすことができる。これらの学会は、主に前述した三種の立場の大学教員が学会活動をする場である。ここでスポーツ科学に関する研究成果が発表されている。そして、研究成果が発表されるだけでなく、それを、批判したり、利用したり、あるいは、「真理」をめぐる論争が繰り返されることは、スポーツ科学の存在を確かなものにする。

学会には、スポーツを冠する専門学会もある。表からはスポーツ科学に関する研究成果を産出する専門学会が、一九九〇年代前半に立て続けに設立されたことがみてとれる。これらはスポーツ科学を構成する専門諸学である。これ

表 体育・スポーツに関する学術研究団体

団体名	設立年
日本スポーツ心理学会	1973
日本体育・スポーツ哲学会	1978
日本スポーツ教育学会	1981
日本体育・スポーツ経営学会	1984
スポーツ史学会	1986
日本スポーツ産業学会	1990
日本スポーツ方法学会	1990
日本体育・スポーツ政策学会	1991
日本スポーツ運動学会	1991
日本スポーツ社会学会	1992
日本スポーツ法学会	1992
日本運動・スポーツ科学学会	1993
日本スポーツ人類学会	1998
日本生涯スポーツ学会	1999
日本スポーツとジェンダー学会	2002
日本アダプテッド体育・スポーツ学会	2006
日本スポーツマネジメント学会	2007

楠戸一彦「中世スポーツ史研究入門」溪水社、2013年、p.64に基づいて作成

に加えて、フットボール学会やバスケットボール学会などスポーツ種目別の学会も設立されている。スポーツの専門諸学会やスポーツ種目別の学会に所属する会員の多くは、日本体育・スポーツ・健康学会や体力医学会にも所属しており、スポーツ科学の研究成果を共有しうる同業者集団とみなすことができる。例えば、一九九九年に開催された「日本体育学会第五〇回記念大会／体育・スポーツ関連学会連合大会」には、スポーツ史学会、日本運動生理学会、日本バイオメカニクス学会などのスポーツ科学の専門諸学会や、日本スプリント学会、ランニング学会、日本スキー学会、日本ゴルフ学会などのスポーツ種目別学会が共催シンポジウムに参加している⁽³¹⁾。

スポーツ科学に関わる研究成果が継続して生み出されるためには、研究者の養成機関を必要とする。岡部が、二〇一六年時点のスポーツ科学を学べる大学の学部と大学院の一覧を作成している⁽³³⁾。二〇〇〇年代以降、大学の学部にもスポーツという名称が用いられ、スポーツ科学部やスポーツ健康学部などが設置されていき、それは、今なお増えている。学部にはスポーツを用いていなくとも、スポーツ科学に関わる学科やコースを設置している大学もある。スポーツ科学に関する学士の修得者が増えることは、多少なりともスポーツ科学に関する研究成果が世に理解される土壌でもある。

スポーツ科学に関わる研究者養成の主要な場は大学院であり、体育やスポーツを名称に用いる研究科で担われている。戦後の新制大学発足にあたり東京大学教育学部には体育学コースと健康教育学コースからなる体育学・健康教育学科が新たに設置されていたが、体育では初めて博士課程までの大学院が設置され、一九五一年からは学部三年生が各コースに進学し、一九五三年には修士課程に院生が進学していた⁽³⁴⁾。一九六四年には東京教育大学に体育学研究科が開設され、これ以来、東京教育大学・筑波大学の体育学研究科出身者がスポーツ科学者の多くを占めるようになった。そして、一九七六年には筑波大学に博士課程の研究科が設置された。

二〇一五年二月一日の時点で「researchmap」に登録されている研究者情報に着目し「健康・スポーツ科学」を専門としている研究者の出身大学の割合を分析した小林勝法によれば、

ば、東京教育大学・筑波大学の比率が最も高く、国立大学で六四・三％、公立大学で六七・〇％、私立大学で三〇・二％、全体で四五・三％となっており、次点の日本体育大学が全体で六・九％であることと比べると開きがある⁽³⁵⁾。スポーツ科学は、東京教育大学・筑波大学出身者が育ててきたことは自明のことであり、日本体育・スポーツ・健康学会の会員の多くを占めている。

三—三— スポーツ科学に関する研究費と組織との連携

— 同盟関係 (同盟相手) —

国際的な規模でのスポーツ科学的研究は、第一次世界大戦後のオリンピックを契機に発展したスポーツ医学に直結した系譜をもっている⁽³⁶⁾。日本では、一九二四年の国立の体育研究所が設立されたことに、スポーツ科学の系譜がある。体育研究所の初代所長は、医学博士の北豊吉であった。科学の「仕事を進めるには、資金力があり有能な大きなグループも動員しなくてはならない」⁽³⁷⁾し、「科学者たち自身が、自分の分野が存続できるように、十分に大きく安定した文脈のなかにその分野を位置付ける」⁽³⁸⁾必要がある。

このような意味では、戦後の日本体育学会の設立に向けた動向は重要である。その設立には、当時、東京教育大学体育学部長の大谷武一の提唱により、文部省、東京大学、東京教育大学、東京学芸大学の有志が会合して、学会設立準備のための世話人会が作られた。大谷は戦前からの体育研究協会の

会員が東京体育専門学校と東京高等師範学校体育科の卒業生が中心で、主として体育指導者で組織されていることを懸念し、体育に関係する諸科学の学者に協力を得ることで、より学問的に開かれた組織とするために、東京大学に協力を求めたのである。さらに、一〇月二九日にはスポーツ振興会議委員総会が総理大臣官邸で開催され、大学体育教授団代表として参加した浅野均一が「スポーツ総合研究の振興策に関する件」としてスポーツの総合研究を強力に推進すべきことを提案し、このために日本体育学会の設立の準備が進められていることに言及して、各界の協力が要望された。さらに、体力医学会の東俊郎理事長に体育学会設立への協力と、本会への医学者の参加を希望する要請をした。同会からは、友誼団体として協力することと、設立世話人への有志の医学者の参加について快諾があった⁽³⁹⁾。日本体育学会の設立にあたっては、主に東京大学と医学者の助けを借りていたのである。

体育学は学術上の要請から求められたのではなく、新制大学発足を機として大学体育が設けられたことに端を発している。ここで大学教員となった体育教員たちは、研究業績を積み上げる必要性に迫られた⁽⁴⁰⁾。そのため、日本体育学会はそうした者たちの研究成果を発表する職域確保のための団体であり、学術団体としての地位を獲得することから始める必要があった。それにあたり、国家の支援は重要である。日本体育学会は、一九五六年に日本の学術界の最高権威を有する組織である日本学術会議への加盟が認められると、その次の

取り組みとして、重要なのは研究体制の確立とそのための科学研究費の獲得であった。当時の日本体育学会は、教育学の一部ということで第一部の哲・史・文という人文系に属しながらも、科研費の窓口は第七部の医学系であり、ねじれた構造になっていた。そのため、体育学の研究者が科研費を獲得する数は多くはなかったのである。こうした状況を受けて、学術会議会員であった日本社会学会の林恵海の協力を得て、一九六一年度から体育学が独自の分野として科研費の配分を受ける権利を獲得し、その配分を決める委員も学会から推薦できるようになったのである⁽⁴¹⁾。

こうして体育学の研究を進めるための公的資金が準備されたのであり、それは体育学が社会的に有用であるとみなされたことを意味している。一九六四年の東京オリンピックを見て一九六一年に公布された「スポーツ振興法」の第一条「科学的研究の促進」では、「国は、医学、生理学、心理学、力学その他の諸科学を総合して、スポーツに関する實際的、基礎的研究を促進するよう努めるものとする」⁽⁴²⁾とされていた。そして、一九六六年には学術会議会員を選出し、一九七八年には同会議に体育学研究連絡委員会の設置をみた。体育学は、戦略的に科学の一員としての地位を得いたのである⁽⁴³⁾。

いっぽう、スポーツ科学者は、一九六四年の東京オリンピックを国外のスポーツ科学者との関係を築ききっかけとした。一九六四年には、東京で第一回国際スポーツ科学会議が

開催された。この会議を開催するにあたり、国際スポーツ医学
学会 (FIMS)、国際体育学云 (FIEP)、国際スポーツ体育
協議会 (ICSPPE)、国際保健・体育・レクリエーション協議
会 (ICGPER) の国際機関の総会や理事会に日本から代表者
を派遣して、会議への協力を要請し、共同して全面的に協力
するとの約束を取り付けることができた。日本体育学会はこ
れら組織の加盟団体となっており、それぞれの団体の担当役
員を決めていて、友好関係を保っていたので、交渉もスムー
ズに進んだのであった⁽⁴⁴⁾。

また、スポーツ科学を構成する個別の専門学は後発である
がゆえに、スポーツ科学側がいわゆる「プロパー」とか「親科
学」と呼称する既存の学問分野と、どのような関係を結ぶのか
を考える。例えば、日本スポーツ社会学会は、一九九一年の
設立にあたり社会学から参画してもらえようように働きかけを
行った。そして、学会の会長には社会学の大御所の井上俊を
据え、設立大会には日本社会学会会長の田原音和を招聘し、日
本スポーツ社会学会は社会学との接続を図ったのである⁽⁴⁵⁾。
こうして既存の大きな文脈の中に入るとともに、独自性を
主張することは、学問領域として安定に寄与する。こうした
動向については、表で掲げた学会ごとに動き方があり、既存
の学問分野との関係には濃淡がある。ここには、専門学とス
ポーツ科学との関係をどのようにするのか、あるいは、ス
ポーツ科学をどのような学問とするのか、という問題が横た
わっている。

三―四、スポーツ科学に関する知識の拡がり

―公衆の意見表明―

スポーツ科学に関わる研究成果を産出するための、道具や
器材が整備され、研究者が養成され、ネットワークが構築さ
れたとしても、それが認知され、受容され、活用されること
で、人びとのスポーツへの関わりに影響を及ぼすこともまた
重要である。科学者は「レポーターやテレビ番組の評論家、
市井の男女など、一般人というもう一つの外の世界との関係
のことを気になくなくてはならない」⁽⁴⁶⁾のである。

スポーツ科学に関する研究成果は、日本体育・スポーツ・
健康学会の機関誌『体育学研究』をはじめとして、スポーツ
科学を構成する各専門学会の機関誌や、スポーツ種目別の学
会の機関誌など、いくつかの媒体に掲載されている。しか
し、学会誌への掲載論文は「学術的」に書かれたものであ
る。その限りにおいて学会誌に掲載される論文は、基本的に
研究者に向けて書かれたものである。

こうした学術誌とは別に、体育学に関する普及啓蒙のた
めの雑誌を発行する案が日本体育学会の学会設立世話人会
で議論された。その当ても体育やスポーツに関する雑誌は
いくつかあったが、いずれも体育やスポーツの実技に関する
記事が中心であることから、体育やスポーツの学問的基礎を
広めていくことを内容とした雑誌が必要であるということに
なった。それとしては、『体育科教育』、『体育の科学』、
『保健の科学』などがある。例えば、『体育の科学』は、出

版社とのやり取りを経て一九五〇年一二月に杏林書院より第一巻第一号が刊行され、現在も月刊誌として発行され続けている。日本体育学会から一〇名前後の編集委員が選ばれて、杏林書院とともに編集作業を行っている。『体育の科学』は日本体育学会の機関誌の性格と、商業誌としての性格を併せ持った雑誌である⁽⁴⁷⁾。これを通じて、スポーツ科学に関する研究成果が世に発信されることになる。

また、スポーツ科学は、スポーツをする人がいてこそ成り立っている。その意味で、スポーツ科学の研究成果は、スポーツ実践者との関係が重要である。それは、スポーツ実践者にまで届き、活用されてこそ生まれる意味がある。スポーツ実践のための理論を練り上げなければならぬのである。スポーツ科学に関する研究成果は、一九三〇年を前後して医学者たちにより、国際競技大会と結びつくとともにスポーツ科学という名称を掲げながらスポーツ医学を中心として展開され始めた⁽⁴⁸⁾。草創期のスポーツ科学は、スポーツ医学を中心としてスポーツ選手の競技力の向上を目的として展開してきたのである。

一九六四年の東京オリンピックに向けて、一九六一年に「スポーツ科学研究室」が設けられ、これが二年後の一九六三年に日本体育協会「スポーツ科学研究所」に発展し、これと関わって「スポーツ科学連合」も結成された。ここで、トレーニング、体力管理、技術などが科学的に研究されたのである。そして、日本は東京オリンピックで金一六

個、銀五個、銅八個のメダルを獲得した。金メダル数は第三位である。この成績を支えたのはスポーツ科学であり、日本選手の活躍を支えた原動力とみなされている。ただし、浅見俊雄は、一九六四年の東京オリンピックを振り返り、「スポーツ実践者と科学との間のギャップは、多少狭くなったではあるが、そう簡単に埋められなかった」⁽⁴⁹⁾と述べている。スポーツ科学とスポーツ実践との間には、落差があったようである。ともあれ、東京オリンピックを契機としてスポーツ科学が認知され始めたことは確かなことである。スポーツ科学に関する研究成果がスポーツ選手に活用され、確かな効果が実感されることは、スポーツ科学の存在を確かなものとする一要因である。

スポーツ科学に関する研究成果は、高度な競技力を有する選手のみならず、広く一般に向けても開かれている。スポーツドリンクや機能性食品、瘦身願望とダイエットの背景にある中胚葉型のスポーディング・ボディイメージ、ファッション、車や住宅のデザイン、リゾートや都市開発等々、現代的ライフスタイルの全体に、スポーツ的要素が浸透している。それらは程度の差こそあれ、スポーツ科学に裏打ちされている。例えば、スポーツドリンクは、運動時の水分補給というイメージであったが、今では、季節やシチュエーションを問わず、水分補給のために日常的に飲まれるようになった。生活のなかに、スポーツ科学は入り込んでいる。

マス・メディアも多くの人にスポーツ科学を伝えている。

映像を配信するルートはYouTubeをはじめとして多様化している。そのなかで、地上波の放映では、毎日のニュースでスポーツ・コーナーがある。そこで、スポーツを伝えているのは、多くの場合、元選手である。元選手は、かつてスポーツ科学の対象であり、スポーツ科学を活用した。ときおり、元選手もスポーツ科学に関する情報を伝える場面もある。しかし、スポーツ科学に関する研究成果は不断に産出されているためにニュースのスポーツ・コーナーには、時折、最新のスポーツ科学に関する局面を説明するためにスポーツ科学者が解説者として登場する。選手の科学的な練習、ゲームの科学的分析、科学による道具の進化などである。ここでのスポーツ科学者の説明も、視聴者に発信されるため、スポーツ科学を確たるものにすることに繋がっている。

三―五. スポーツ科学をめぐる議論―リンクと結び目―

これまでに挙げてきた四つのループを結びつけるのは、スポーツ科学という言葉である。「概念的コアとは、すべてを一つに保つもの、その結合力を強めるもの、それらの循環を加速するもの」⁽⁵⁰⁾である。四つのループは、それぞれが独立するものではなく、スポーツ科学という言葉を中心にして循環している。逆にスポーツ科学という言葉も、四つのループから切り離されてしまえば、内実を喪失することになる。

しかし、冒頭で引いたように、二〇一六年に岡出は、スポーツ科学とはどのような科学であるのかという問いが改

めて突きつけられていることを指摘している⁽⁵¹⁾。今日、スポーツ科学の研究対象や研究方法の多様化現象が進展し、それを前提に個々のスポーツ科学の枠を越えた学際的な研究が進展しているのである。概念が叛乱し、舵取りし、動かし、結合する世界がより一層巨大なのである。

国際的な規模でのスポーツ科学的研究は、第一次世界大戦後のオリンピックを契機に発展したスポーツ医学に直結した系譜をもっている⁽⁵²⁾。日本では、一九三一年に雑誌『科学知識』で「スポーツ科学」と題する特集が組まれ、執筆者は医学者たちが中心であった⁽⁵³⁾。また、ポーランドのピアシェフスキーによつて、スポーツ科学は総合科学であるという見解も寄せられた⁽⁵⁴⁾。スポーツ科学を総合科学として理解しようという見解が定着することはなかったが、しかし、スポーツ科学は医学と密接に結びつきながら競技力向上を企図していた。

スポーツは、一九六〇年代中期以降、世界的な規模での社会現象となり、世界共通語となった。さらに、スポーツは、競技スポーツを中心としながらも、運動遊戯、ダンス、レクリエーション、大衆スポーツをも包含するようになっていった。こうしたスポーツの拡がりを受け、いくつかの学術的な専門分野はスポーツを組上に載せ、逆にスポーツの側では多くの問題を解決するには科学的な成果が役に立つと認められるようになった⁽⁵⁵⁾。一九六四年に開催された国際スポーツ科学会議は、スポーツ科学(Sport (s) Science (s))とい

う語を国際語として定着させる契機となった。

このような研究対象としてのスポーツへの関心の高まりを受けて一九七〇年前後の旧西ドイツではスポーツ科学の可能性が議論されるようになった⁽⁵⁶⁾。そして、一九七一年に旧西ドイツではSportwissenschaft (スポーツ科学) が創刊された。Sportwissenschaftはスポーツをあらゆる側面から研究し、その成果をスポーツ実践にも応用する国際的な研究誌である。その創刊を主導したオモ・グルーペは、一九七一年の創刊号においてスポーツ科学は、専門諸科学の寄せ集めではなく、統合科学として機能すべきであることを強調している⁽⁵⁷⁾。しかし、Sportwissenschaftを創刊するにあたり、どのような学問領域なのかをめぐって意見が分かれることになった。ハンス・レンクは、スポーツ科学諸領域の問題設定の多様性を踏まえてSportwissenschaftではなく、Sportwissenschaftenという表記を推していたのである⁽⁵⁸⁾。結果的に雑誌名はSportwissenschaftになったが、スポーツ科学とは何か、スポーツ科学とはどのような学問なのか、という問いに対する回答が積み上げられたのである。ここでは、スポーツ科学の対象、目的、方法などが提示されることになる。スポーツ科学が、広義の総合科学として理解されようとも、狭義の自然科学で理解されようとも、スポーツ科学のかたちをめぐる論争は、スポーツ科学に関わる研究を枠づけ、存在するものとして扱われていくことにつながっている。

いっぽうで、日本におけるスポーツ科学の概念的コアを説いたのは岸野雄三であった⁽⁵⁹⁾。ドイツ語圏を中心とする欧米の議論を参照しながらスポーツ科学の体系化を図ったのである。岸野のスポーツ科学論について樋口は、「スポーツ科学の研究対象と学問的方法を明確にしようとするもので、科学論まで考慮したスポーツ科学論」と述べている⁽⁶⁰⁾。岸野のスポーツ科学論は、スポーツ科学を議論するさい、いままなお参照されている⁽⁶¹⁾。ただし、スポーツ科学論という領域名が浸透しているとは、いえない状況ようである⁽⁶²⁾。

岸野がいうスポーツ科学とは、人文・社会・自然の諸科学からなる総合科学である。言葉の厳密な定義が共有できるかは別として、ここから、スポーツを対象として皆が協力して研究を進めていこうというマニフェストを読み取ることができるだろう。どのような方法を駆使するのであれ、スポーツ科学者を名乗るのであれば、個々人で程度の差こそあれ、スポーツに関わる諸現象に興味を持つ。人文学者と自然科学者も、それなりのスポーツに関わる知識を共有し、それに基づいて関わることができる。こうして、スポーツ科学を構成する専門諸科学者は、なんらかの形で結びつくことができるという想定が生まれていく。したがって、総合科学としてのスポーツ科学は、広大な領域からなるために、スポーツ科学者同士を結びつける機能を持つのである。

四. スポーツ科学の詩学へ —スポーツ科学の人類学—

今日のスポーツ科学は、「科学的事実の循環系」を駆動させており、科学的事実や知識のネットワーク化を実体化させるプロセスは確かにある。無論、その一部に本稿はあるし、全てを辿りきれたものではない。しかし、①世界の動員(道具) ②自律化(同僚) ③同盟関係(同盟相手) ④公衆の意見表明⑤リンクと結び目の作成は、スポーツ科学の成果を出し続け、成功することを要請する。実験室や調査現場のデータが、学会に流通する記述へ転換されるとともに、スポーツ選手や広く一般に活用されていくのである。科学的知識や事実が層化した媒介を順に辿って構成されていくプロセスがある。スポーツ科学は「科学的事実の循環系」をめぐること、確かさを獲得しているのである。

しかし、ネットワークを活性化する研究者のアクティヴな活動は、増殖し、拡張していくネットワークと、それを可視化するシステムによって動かされているだけなのか。「世界の動員」は科学的事実の実体化のための手段にすぎないのか。スポーツ科学は「非・人間が人間の言説の中に荷積みされていくあらゆる手段」⁽⁶⁴⁾なのか。研究者の営為は、常に「科学的事実の循環系」に還元できるものではないはずである。久保が「ラトウールの導入がスムーズに進むのは、諸学を内側から再編しようとする運動と結びつく場合に限ら

れる」⁽⁶⁴⁾といったことに倣い、本稿の締めくくりとして、スポーツ科学を再編する可能性をスポーツ人類学に懸け、スポーツ科学の詩学に向けたささやかな人類学的思考を駆動する。

スポーツを科学的に探求しようとするときに、まず最初に調べてみるべきことは、その理論とか、発見された事実といったものではなく、ましてやスポーツ科学に関する丁寧な説明を聞いたり読んだりすることではない。よく知られている事柄に触れたとき、人はそこに安住することを選択肢がちである。そうではない。スポーツ科学を知るためには、スポーツをしている人たちがいったどんなことを行っているかをみるべきなのである。スポーツを科学的に探求するにあたっては、スポーツの現場において何が知識になるかを捉えることから出発されてよい。これは、スポーツについて詳しくなったり、スポーツ諸科学の方法を身につけたりすることではない。ギアーツは、「人類学者は村落(部族、町、近隣集団……)を研究するのではなく、村落において研究するのである」⁽⁶⁵⁾と述べたが、これにならば、「スポーツ科学者はスポーツを科学するのではなく、スポーツの只中で科学するのである」とでもいえそうである。

スポーツから距離をとって科学するのではなく、スポーツの只中ににじりよっていくことでスポーツとの距離をゆつくりと縮め、スポーツを取り巻く社会や文化に迫りながら科学する。そうして、スポーツにどっぷりと身を浸してみると、

既存のスポーツ科学の知識やスポーツを明らかにする科学的方法は、いつしか「果たして本当か」という問いを投げかけるべきものに変容する。スポーツを理解した気になって見過ごしていた自分に気づくことになる。スポーツの只中で科学することによって、スポーツ科学の「常識」に近づき、それを再考するための糧を身体に内在化させ、そこから問題を浮かび上がらせていくのである。変容した身体を糧に、スポーツの「常識」を捉え返していく科学的営為が志向されてよいのではないか。

マルセル・モースが「いずれにしても、具象から抽象へと向かうべきであって、その逆であってはならない」⁽⁶⁶⁾と行ったこと、あるいは石井美保が「対象より先に理論や方法論があるのではない。対象が方法を選ぶ」⁽⁶⁷⁾といったこと、これらに導かれるならば、スポーツの只中からスポーツを論じる理論や方法を立ち上げることである。「スポーツがあつての科学であり、科学あつてのスポーツではない」⁽⁶⁸⁾ということである。あるいは、スポーツの理解という迂回路を経ることによる、科学の理解である。

日本のスポーツ人類学では、スポーツ科学はあまり対象化されてこなかった。寒川は、スポーツ人類学者が対象としてきたのは「民族スポーツと国際スポーツと身体文化」⁽⁶⁹⁾であるという。ここでいう国際スポーツは、オリンピックや国際大会で行われるようなグローバル化したスポーツのことである。民族スポーツとは、特定民族、特定地域、特定社会

に伝承されるスポーツのことである。身体文化は、身体の教育・学習・ケアに関わるものである。身体文化には、「スポーツ」、「武道」、「舞踊」などが含まれている。ここに、スポーツ科学を対象化するスポーツ人類学を加えることを提案しよう。

ベズニエらは「スポーツはテクノロジーを人体に浸透させる最前線」⁽⁷⁰⁾という。そうであるならば、スポーツ科学に浸っているアスリートを対象化することは可能である。アスリートは科学の最先端にいる。こうした観点を部分的に共有する小木曾は、種々のテクノロジーやスポーツ科学が発展することで、運動形態がどのように変容したのかを検討している⁽⁷¹⁾。あるいは、モバイル端末で自身の体調管理を行うスポーツ愛好家から、最先端の機材を用い計算された栄養摂取を通じて体づくりに励むボディビルダーまで、現代は程度の差こそあれスポーツ科学が浸透していることを踏まえれば、生活のそここに入り込んでいるスポーツ科学は、いかにして活用されているのかを検討することも可能である。スポーツ実践者の思考や視点からスポーツ科学に迫ってみることに。付随してANTの観点からすれば、ここでは、人間にスポーツ科学が従属するのではなく、人間とスポーツ科学が対照的な関係を結び、そこで織りなされるスポーツ実践が浮かび上がってくるだろう⁽⁷²⁾。

あるいは、近年の科学人類学の議論を踏まえ、スポーツ科学者を対象化することも可能である。つまり、スポーツを科

学的に研究している施設に入り込んで調査することである。

これについては、本稿が参照しているブルーノ・ラトゥールがステイヴ・ウールガートともに研究所の内部に入り込み、科学者の「生態」の緻密な観察を綴ったエスノグラフィがある⁽⁵⁾。同様の手法を用いることで、スポーツ科学者の「生態」に接近することができるだろう。あるいは、PCRの発明に携わった人々へのインタビューを重ねたポール・ラビノウ⁽⁶⁾に倣い、スポーツ科学者自身の手によって「職業」としての科学的営みを叙述する試みも可能であろう。こうした観点からは、スポーツに関わる諸現象を科学するにあたっての「科学的発見」という「事実」の複雑さが思い知らされるだろう。科学的知識や事実は、所与のものではなく、様々な実験や観察、その解釈や科学者同士のやり取りなどを通して成立するからである。

ここでは、「スポーツ科学の人類学」ともいえるささやかな研究の方向性を二つ示してみた。スポーツ科学者の営為は「科学的事実の循環系」の中で一翼を担うのではなく、スポーツから発せられる問いを手掛かりにすること、スポーツが織りなす編み目へ没入すること、既存のスポーツに関する科学的事実や知識から身を引き剥がそうとすることである。スポーツ科学者の猪飼道夫は「知恵のない科学ほどこわいものはない」⁽⁷⁾という。「スポーツ科学の人類学」は、スポーツ科学をめぐるフラットな情報の連結に変換された研究ネットワークを異化し、内破する潜勢力をもつ。

引用・参考文献

- (1) 樋口聡「スポーツ科学」(社) 日本体育学会監『最新スポーツ科学事典』平凡社、二〇〇六年、四五八頁。
- (2) 岸野雄三「スポーツ科学とスポーツ史」『体育学研究』第一九卷第四・五号、一九七四年、八五頁。
- (3) 岸野雄三「スポーツ科学とは何か」朝比奈一男ほか編『スポーツの科学的原理』大修館書店、一九七七年、八五頁；Rikuma Sasaki, Kohei Kawashima. The Birth of Sports Medicine in Prewar Japan : A Perspective on Its Ideological and Organizational Origins. *The International Journal of the History of Sport*, 38 (8), 2021, pp.913-933.
- (4) 稲垣正浩・藤井英嘉『スポーツ科学からスポーツ学へ』叢文社、二〇〇六年。
- (5) 寒川恒夫「我が国のスポーツ科学研究の系譜」友添秀則編『現代スポーツ評論』創文企画、第三四号、二〇一六年、四七—四八頁。
- (6) 高橋幸一「ドイツ語圏におけるスポーツ科学」『体育の科学』杏林書院、第四一卷第六号、一九九一年、四七—四七六頁。
- (7) Ommo Grube. *Einführung in die "Sportwissenschaft". Sportwissenschaft*, 1, 1971, 7-18.

- (8) 「スポーツ科学とは何か」『スポーツの科学的原理』、七七―一三三頁。
- (9) 岡出美則「スポーツ系学会の現状とその課題」友添秀則編『現代スポーツ評論』創文企画、第三四号、二〇一六年、七〇頁。
- (10) 樋口聡「スポーツ科学論のゆくえ」友添秀則編『現代スポーツ評論』創文企画、第三四号、二〇一六年、五六頁。
- (11) 樋口は、「それぞれに方法は違ってもスポーツなどのさらなる発展・普及を念願している点でわれわれは同志なのだという良心Ⅱ幻想が、スポーツ科学という世界を生み出している」と手厳しく指摘したこともある（樋口聡「スポーツ科学論序説(Ⅱ)・イメージの生成―わが国におけるスポーツ科学の誕生―」『広島大学教育学部紀要 第二部』第四四号、一九九五年、二二―頁）。
- (12) 久保明教『ブルーノ・ラトゥールの取説 アクター ネットワーク論から存在様態探求へ』月曜社、二〇一九年・栗原巨編『アクター ネットワーク理論入門 「モノ」であふれる世界の記述法』ナカニシヤ出版、二〇二二年。
- (13) ラトゥールの議論を参照して、スポーツの研究を進めたものとして例えば、小木曾航平・田邊元「思考を開き、生活世界を組み直すことと「伝統スポーツ」をす
- ることの可能性・岩手県久慈市山形町における「平庭闘牛」の場合」『体育学研究』第六五巻、二〇二〇年、八三―八四頁がある。
- (14) 浜田明範「アクター ネットワーク理論 科学と政治が絡まらないながら変化する世界を探る」前川啓治ほか著『二一世紀の文化人類学』新曜社、二〇一八年、一〇二―一〇三頁。
- (15) ブルーノ・ラトゥール著、川崎勝・平川秀幸訳『科学論の实在―パンドラの箱』産業図書、二〇〇七年、一二五頁。
- (16) 『科学論の实在』、一二六―一二七頁。
- (17) 『科学論の实在』、一二八頁。
- (18) 『科学論の实在』、一三〇頁。
- (19) 『科学論の实在』、一三〇頁。
- (20) 『科学論の实在』、一三二頁。
- (21) 『科学論の实在』、一三五頁。
- (22) 『科学論の实在』、一二五頁。
- (23) 『科学論の实在』、一二四頁。
- (24) 『ブルーノ・ラトゥールの取説』、九六頁。
- (25) 『科学論の实在』、一二六―一二七頁。
- (26) ハイパフォーマンス戦略部「ハイパフォーマンススポーツセンター施設の概要」『ハイパフォーマンススポーツセンター年報 二〇二〇』独立行政法人日本スポーツ振興センターハイパフォーマンススポーツセン

- ター、二〇二二年、九頁。
- (27) 佐川哲也「南・東南アジアの子ども研究において生活基本情報を調査する意義」『日本体育学会大会予稿集』第六九号、二〇一八年、四四頁。
- (28) <http://www6.nhk.or.jp/wdoc/backnumber/detail/?pid=160721> (最終閲覧二〇二二年一月一日)。
- (29) 『科学論の实在』、二二八頁。
- (30) <https://taiiku-gakkai.or.jp/> (二〇二二年一月二五日最終閲覧)。
- (31) <http://www.jsplsm.umin.ac.jp/about/index.htm#a> (二〇二二年一月二五日最終閲覧)。
- (32) 日本体育学会第五〇回記念大会特別委員会編『二世紀と体育・スポーツ科学の発展 第一巻』日本体育学会第五〇回記念大会誌『杏林書院、二〇〇〇年、iii』岡部祐介「スポーツ科学を学べる大学」友添秀則編『現代スポーツ評論』創文企画、第三四号、二〇一六年、一二七—一四〇頁。
- (34) 浅見俊雄「日本体育学会の誕生から発展期へ」『日本体育学会六〇年記念誌』日本体育学会、二〇一〇年、一五頁。
- (35) 小林勝法「我が国のスポーツ科学研究者と学閥・学校歴」友添秀則編『現代スポーツ評論』創文企画、第三四号、二〇一六年、七五頁。しかし、「スポーツ科
- 学の大学教員市場は確実に縮小に向かっている」と指摘されている（「我が国のスポーツ科学研究者と学閥・学校歴」『現代スポーツ評論』、七五頁）
- (36) 「スポーツ科学とは何か」『スポーツの科学的原理』、八五頁。
- (37) 『科学論の实在』、一三〇頁。
- (38) 『科学論の实在』、一三〇頁。
- (39) 「日本体育学会の誕生から発展期へ」『日本体育学会六〇年記念誌』、一四頁。
- (40) スポーツ科学研究の土台になったのは、戦後の新制大学とともに大学の正課体育がスタートしたことにある。この時期は、スポーツではなく、教育の一領域として体育の研究が求められた。ここで、大学体育は学術上の要請から大学の科目となったのではなかったし、教員の多くも、旧制高等学校や師範学校などの体操科の教員であったため、研究者として業績があって採用されたわけではなかった。同僚や世間からも「体操の先生」と呼ばれていた。こうした状況の中で、大学教員あるいは研究者としてのステータスを高めていくための取り組みが重要となり、それが体育の研究の制度を整備することに繋がっていくことになる（「日本体育学会の誕生から発展期へ」『日本体育学会六〇年記念誌』、一七頁）。
- (41) 「日本体育学会の誕生から発展期へ」『日本体育学会

六〇年記念誌』、一七頁。

- (42) 文部省体育局編『スポーツ振興法』一九六一年、文部省体育局、五頁（日本体育大学図書館所蔵）。

- (43) 民間資金によるスポーツ研究への助成も重要である。

一九七〇年に設立された公益財団法人ミズノスポーツ振興財団は、スポーツ振興とスポーツの国際交流を目的としてスポーツ団体や大会開催を支援するとともに、「スポーツ学等研究助成」というかたちで研究への支援もしている。二〇〇七年度からは公益財団法人ヤマハスポーツ振興財団が「スポーツチャレンジ研究助成」と「スポーツ体験助成」として、スポーツ研究者とアスリートへの助成事業を用意している（公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団HP（二〇二二年十月三十一日最終閲覧：<https://www.ymts.jp/>））。
 笹川スポーツ財団は、二〇一一年度から二〇一九年度まで「笹川スポーツ研究助成」として、スポーツ振興やスポーツ政策の形成に資する、「人文・社会科学領域」の研究活動の支援および若手研究者の育成を目的として支援してきた（笹川スポーツ財団HP（二〇二二年十月三十一日最終閲覧：<https://www.ssf.or.jp/thinktank/encourage/index.html>））。スポーツに関わる民間団体も、スポーツ科学を支援している。

- (44) 「日本体育学会の誕生から発展期へ」『日本体育学会六〇年記念誌』、一九頁。

- (45) 日本スポーツ社会学会二五周年記念誌編集委員会編『日本スポーツ社会学会二五年のあゆみ』書肆クラレテ、二〇二六年。

- (46) 『科学論の实在』、一三二頁。

- (47) 「日本体育学会の誕生から発展期へ」『日本体育学会六〇年記念誌』、一五頁。

- (48) Rikuna Sasaki, Kohei Kawashima. The Birth of Sports Medicine in Prewar Japan, pp.913-933.

- (49) 「日本体育学会の誕生から発展期へ」『日本体育学会六〇年記念誌』、一一頁。

- (50) 『科学論の实在』、一三五頁。

- (51) 「スポーツ系学会の現状とその課題」友添秀則編『現代スポーツ評論』、七〇頁。

- (52) 「スポーツ科学とは何か」『スポーツの科学的原理』、八五頁。

- (53) 『科学知識』第一一巻第一〇号、一九三二年。

- (54) 「我が国のスポーツ科学研究の系譜」『現代スポーツ評論』、三九頁。

- (55) オモエ・グルーペ、永島惇正ほか訳『スポーツと人間—文化的・教育的・倫理的側面—』世界思想社、二〇〇四年、一四〇頁。

- (56) 「ドイツ語圏におけるスポーツ科学」『体育の科学』四七一—四七六頁。

- (57) Gruppe, Einleitung in die "Sportwissenschaft", 7-18.

- (58) 木村真知子「ドイツ・スポーツ科学の歩み—冷戦終結による変動に焦点を当てて」近藤英男ほか編『新世紀スポーツ文化論—体育学叢書(Ⅳ)』タイムス、二〇〇〇年、五一頁。
- (59) 「スポーツ科学とは何か」『スポーツの科学的原理』、七七—一三三頁。
- (60) 樋口聡「スポーツ科学論序説(Ⅱ)」『広島大学教育学部紀要第二部』、一一〇頁。
- (61) 友添秀則「スポーツ科学のこれまでとこれから」『現代スポーツ評論』創文企画、第三四号、二〇一六年、一〇頁。
- (62) 「スポーツ科学論のゆくえ」『現代スポーツ評論』、五四頁。
- (63) 『科学論の实在』、一二六頁。
- (64) 『ブルーノ・ラトゥールの取説』、二二頁。
- (65) クリフォード・ギアーツ著、吉田禎吾ほか訳『文化の解釈学Ⅰ』岩波書店、一九八七年、三八頁。
- (66) マルセル・モース著、有地亨訳『身体技法』『社会学と人類学Ⅱ』弘文堂、一九七六年、一二二頁。
- (67) 石井美保『精霊たちのフロンティア ガーナ南部の開拓移民社会における「超常現象」の民族誌』世界思想社、二〇〇七年、二八三頁。
- (68) 岸野雄三「体育科学(仮称)の課題と展望」体育大学協議会・体育科学(仮称)検討特別委員会編『「中間報告」—体育科学(仮称)の課題と展望』体育大学協議会、一九九九年、二〇頁。
- (69) 寒川恒夫「スポーツ人類学の研究対象」寒川恒夫編『よくわかるスポーツ人類学』ミネルヴァ書房、二〇一七年、五頁。
- (70) ニコ・ベズニエほか著、川島浩平ほか訳『スポーツ人類学グローバルゼーションと身体』共和国、二〇二〇年、一六五頁。
- (71) 小木曾航平「スポーツする身体的人类学・運動形態論的視点からみた走ることの異種協働」『文化人類学研究』第二二号、二〇二二年、一二—三三六頁。
- (72) こうした論点については、久保明教「対称性人類学からみる現代スポーツの主体・将棋電王戦をめぐる考察」『スポーツ社会学研究』第二三卷第一号、二〇一五年、一九—三三三頁を参照。
- (73) ブリュノ・ラトゥール、ステイヴ・ウールガー著、立石裕二、森下翔監訳、立石裕二ほか訳『ラポラトリ・ライフ—科学的事実の構築』ナカニシヤ出版、二〇二一年。
- (74) ポール・ラビノウ著、渡辺政隆訳『PCRの誕生—バイオテクノロジーのエスノグラフィ』【新装版】『みず書房』、二〇二〇年。
- (75) 猪飼道夫『猪飼道夫随想集』ベースボール・マガジン社、一九七三年、六二頁。